

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会 基準日	6月中 (定時) 3月31日 (臨時) あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	郵便番号 168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 <公告掲載ホームページアドレス> http://www.inuishop.co.jp/

(お知らせ) 住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

当社ホームページのご案内

当社は、インターネット上にホームページを開設しております。
皆様のアクセスをお待ちしております。

■ホームページアドレス：<http://www.inuishop.co.jp/>
会社案内、ニュースリリース、投資家情報、安全管理、
環境への取り組み、採用情報などを掲載しています。



乾汽船株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 岡本ビル
TEL 03-3548-3270



乾汽船株式会社

第92期 報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



経営理念

国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。

基本経営方針

1. 様々なニーズに柔軟に対応し顧客に信頼される船舶運航業者を目指す。
2. 企業モラルの向上とコンプライアンスを尊重する企業風土を醸成する。
3. 透明性及び効率性の高い経営で企業価値の向上を図る。
4. 安全運航の徹底及び海洋・地球環境の保全に努める。

環境方針

乾汽船株式会社は、国際海上貨物運送業として、地球環境を守りながら社会の発展に貢献していくため、以下の事項を環境方針として掲げます。

- (1) 海難事故による海洋汚染の重大性を自覚し、環境保全並びに環境汚染の予防に努めます。
- (2) 環境に関する国際条約、法規制、条例、その他必要に応じて自主的に規定した環境保全基準を適確に順守します。
- (3) 私たちの業務が環境に与える影響が如何に大きいかを自覚し、地球温暖化を含め環境問題の解決に向けて、環境マネジメントシステムを継続的に改善し環境パフォーマンスの向上に努めます。
- (4) 環境目的及び目標の達成度を確実にするため、環境方針を含む環境マネジメントシステムの定期的見直しを行います。
- (5) 私たちは、環境マネジメントシステムに適合する環境教育の実施により、環境に対する意識の向上に努めます。
- (6) 当社の環境方針、環境保全活動は全社員、関係会社、取引先会社の人々へも周知され、一般の人々も当社のウェブサイトにより入手できます。



当社は、平成18年6月26日、環境マネジメントシステムについての国際規格である「ISO14001」の認証を取得いたしました。ISO14001認証取得により、環境管理の面において国際的な信頼が得られるものと期待しており、今後も環境マネジメントシステムを中心として、地球環境の保全に配慮した活動を継続的に行ってまいります。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、平成19年度(2007年度)の業績につきましてご報告申し上げます。



乾汽船株式会社 代表取締役社長

乾 新悟

■当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、ここ数年の底堅い成長を背景に引き続き好調に推移いたしました。米国のサブプライムローン問題に端を発し、経済成長の鈍化が懸念されるなど、急激に世界的な信用不安が拡大いたしました。一方で、日本経済については、外需に牽引される形で概ね堅調に推移し、その中で海運業は総じて結果は好調でありました。

このような情勢のもと、当期の連結業績は売上高233億83百万円(前年同期比34.0%増)、営業利益98億33百万円(同154.0%増)、経常利益89億16百万円(同141.0%増)、当期純利益71億98百万円(同222.6%増)となり、前期に引き続き当社決算として過去最高収益並びに利益を達成いたしました。

好業績の主因は、当社が主力とする不定期船マーケットの運賃及び用船市況の高騰であり、昨年11月には史上最高値を記録するなど、通期において高水準で推移いたしました。その結果、燃料油価格の上昇によるコスト増や急激な円高による為替換算差損を吸収することができました。

具体的には、当社の主要輸送貨物のひとつである農水省向け北米積み、日本揚げ小麦運賃は、期初のトン当たり70ドルから期中最高値で120ドルまで高騰いたしました。

また、当社の主力船隊であるスモールハンディ型船のスポットタイムチャーター(単発の期間用船)が、期中最高で45,000ドル(32,000重量トン型)、38,000ドル(24,000重量トン型)を記録し、いずれも前期よりも大幅に上昇いたしました。

このような状況下、当社は従来より強みを発揮している穀物等の主要貨物に加え、石炭・セメント・非鉄その他鋼材貨物等の有利成約をベースとして、市況変動に機敏に対応した貸船契約の締結や期間輸送契約の増加及び条件更改による固定化・安定化の比率を高めるとともに、南北航路等の三国間輸送への積極的な営業展開を図り、大きく業績に寄与いたしました。

一方、原油価格は、歴史的な上昇を続け本年2月には史上初めて100ドル(NY先物)を突破し、さらに上値を狙う展開となりました。船舶燃料油価格も、この動きに連動して高騰し、当社グループの燃料油価格は年間平均トン当たり420ドルで前期比約88ドルの上昇となりました。

為替につきましては、前期後半からの円安傾向が一転、当期末にかけて急速に円高が進行し、当期の為替相場は年間平均で1米ドル115.51円と前期比で約2円の円高となり、燃料油価格とともに運航収支を圧迫いたしました。

■ 社債発行

当社は、昨年8月に転換社債型新株予約権付社債（総額30億円）を発行いたしました。これは、好調な海運市況に対応するべく、スモールハンディ型船を中心とした当社船隊の将来的な整備・拡大に備えると同時に安定的な財務基盤を確立することを目的といたしました。収益性の向上や業容の拡大により、長期的な株主価値の向上にも資すると考えております。本新株予約権付社債は、同月中に全額の行使が完了し、その一部を既に船舶購入の調達資金として充当しております。

■ 船隊整備

当社は、スモールハンディ型船を中心とした競争力ある船隊整備に取り組んでおります。当期におきましては、当社海外連結子会社において、昨年7月に32,000重量トンの社船（船令10年）1隻を売却、9月には29,000重量トンの中古撤積船（船令5年）1隻を購入いたしました。さらに、10月には当社では初めての大型船となります56,000重量トン（スーパーハンディマックス級）の新造船（船名：NOBLE HAWK）の長期用船を開始いたしました。スーパーハンディマックス型船は、従来のスモールハンディ型船に比べ、約2倍の積高で大量輸送が可能となり、単位当たりの運航費も低減できるなど、競争力ある新規船型の運航も拡大いたしました。

これら船隊の刷新は、中期的な船隊整備計画に則ったものであり、高騰する船価を見極めながら、着実な競争力の強化を進めております。当期末現在、当社グループの運航規模は、社船14隻、用船6隻を合わせまして、計20隻となっております。



平成19年10月新造船、NOBLE HAWK

■ 次期の見通し

次期業績につきましては、燃料油価格の上昇や円高傾向にある為替に加え、世界規模での急激な船腹増加による船員不足とそれに伴う船員費の高騰や、修繕ドックの不足並びに工程待ちによる船舶稼働率のダウンなどの懸念要素はあるものの、中国をはじめとした新興国の旺盛な荷動きなどを背景に、運賃及び用船市況は引き続き高水準を持続すると見込まれております。

当社は、船舶の運航効率の向上やコスト削減の推進に加え、この好況を享受すべく、船隊整備計画に則り、本年7月（竣工予定）にスモールハンディ型船の新造船（船名：BELLE MASUKA）の長期用船を投入し、運航

及び事業規模を積極的に拡大するほか、中長期貸船契約や複数年貨物契約の比率を高め、万一の急激な市況下落に備える態勢を整えてまいります。

平成20年度通期の連結業績につきましては、売上高245億円、営業利益89億円、経常利益90億円、当期純利益54億円と予想しております。

売上高 245億円

経常利益 90億円

当期純利益 54億円

なお、次期の業績予想における前提は、為替を1米ドル100円、燃料油価格をトン当たり520ドルとして策定しております。

また、当社は、リスクマネジメント体制確立の一環として、大規模災害発生時における重要なサービスの継続あるいは早期復旧を図り、被害を最小限に抑えるための対策を含めた事業継続マネジメントシステム（Business Continuity Management System：BCMS）の策定を進め、平成20年度の運用開始を予定しております。当社では、このBCMSを踏まえ、公共性の高い国際海上輸送サービスの安定的な供給を行うための基盤強化に向けた対応を行ってまいります。

見通しに関する注意事項

本報告書の記載事項のうち、将来の業績等に関する見通しは歴史的事実ではありません。現在入手可能な情報を鑑み、資料作成時における一定の前提並びに当社の判断に基づいて作られていますので、実際の業績は、既知または未知の不確定要素により、見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

■ 配当

当社は、企業価値の向上を念頭に、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を基本として業績に連動した利益を総合的に勘案して株主の皆様へに配分することを基本方針としており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては、当面の間20%（個別純利益）を目安とすることにいたしました。

つきましては、当期の業績及び内部留保等の財政状況を総合的に勘案した結果、当期の年間配当を前期に比べ22円増配し、40円とすることにいたしました。

なお、次期の配当につきましては、次期業績見込みを前提に1株当たり38円を予定しております。



平成20年7月（竣工予定）新造船、BELLE MASUKA

当社は、取扱い荷物の拡充を進め、太平洋水域を中心に従来の木材・穀物に加え、セメントや石炭等原料輸送も手掛けております。
また、さらなる営業戦略として、南北航路等の強化に取り組んでおります。

こちらでは、配船パターンの一部をご紹介します。

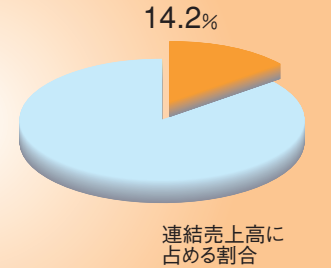
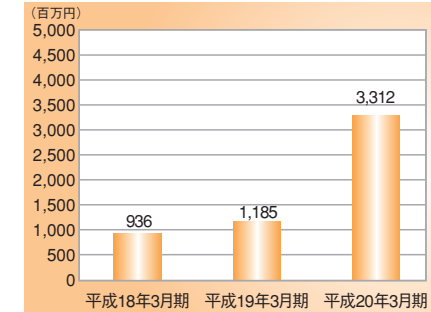


【南北航路】
極東地域と東南アジア・オセアニア地域間の輸送のことです。
現在、当社では豪州を中心とした穀物をはじめ、スラグ・クリンカーなど工業原料や、非鉄並びに木材輸送等を展開しております。
その他、東アジア各地からの石炭輸送なども行っております。

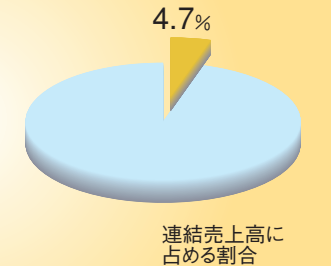
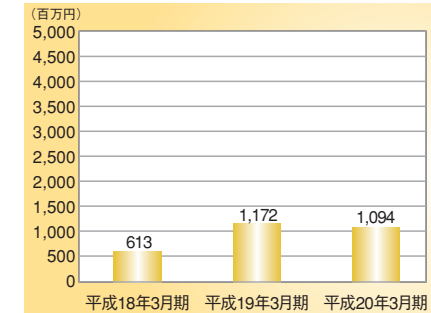
※スラグとは鋼を作る際に発生する副産物で、金属の製錬に際して、熔融した金属から分離して浮かぶカスのことです。スラグは省資源、省エネルギーの観点からも、環境への負荷を低減させるリサイクル材として評価されています。

海外売上高推移

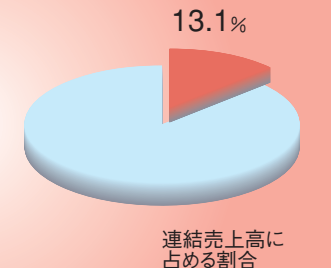
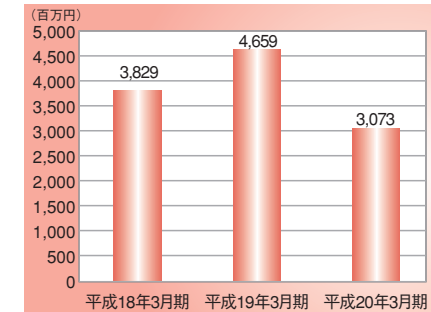
オセアニア



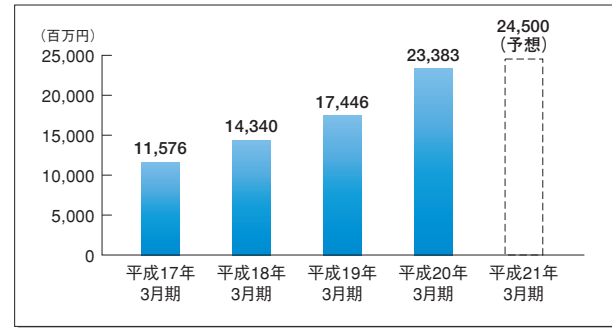
アジア



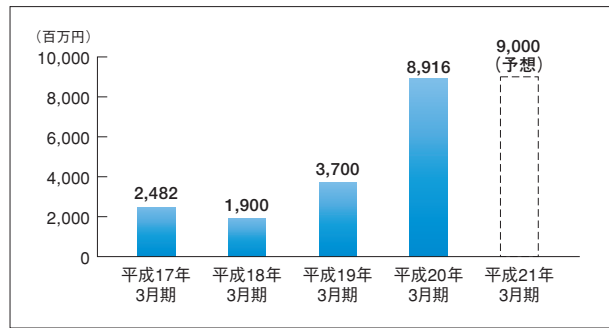
北米



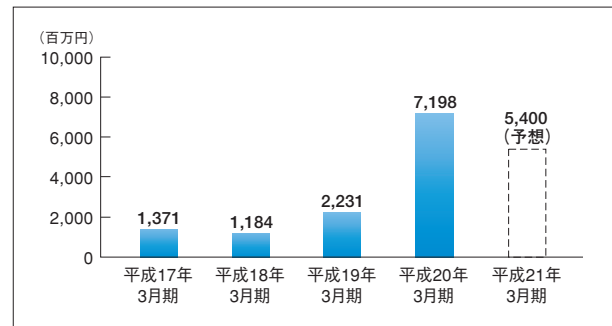
売上高



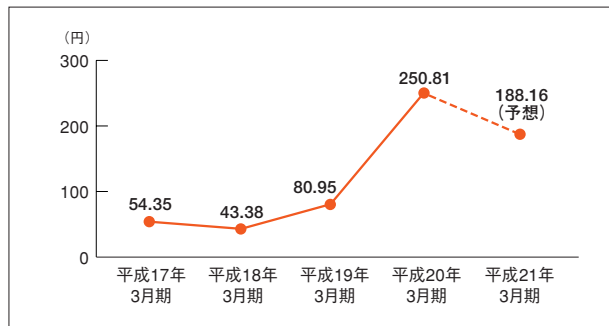
経常利益



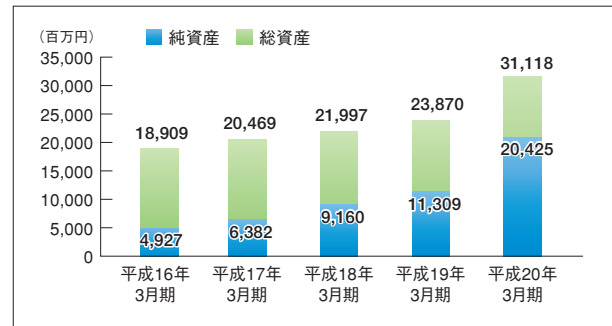
当期純利益



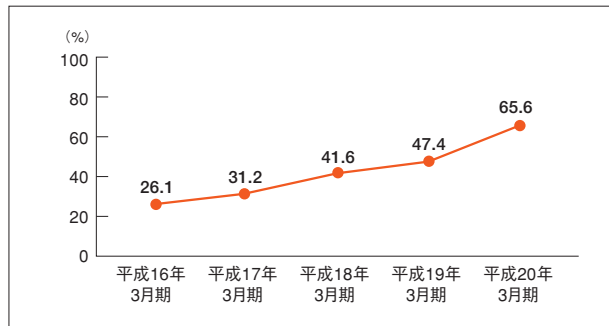
1株当たり当期純利益



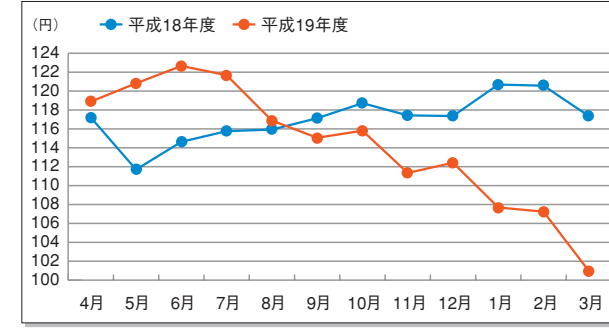
純資産/総資産



自己資本比率

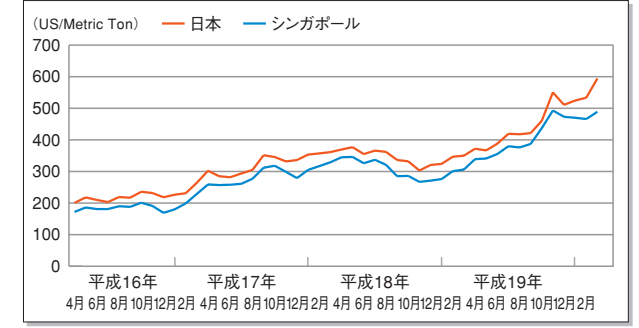


対米ドル円換算率推移



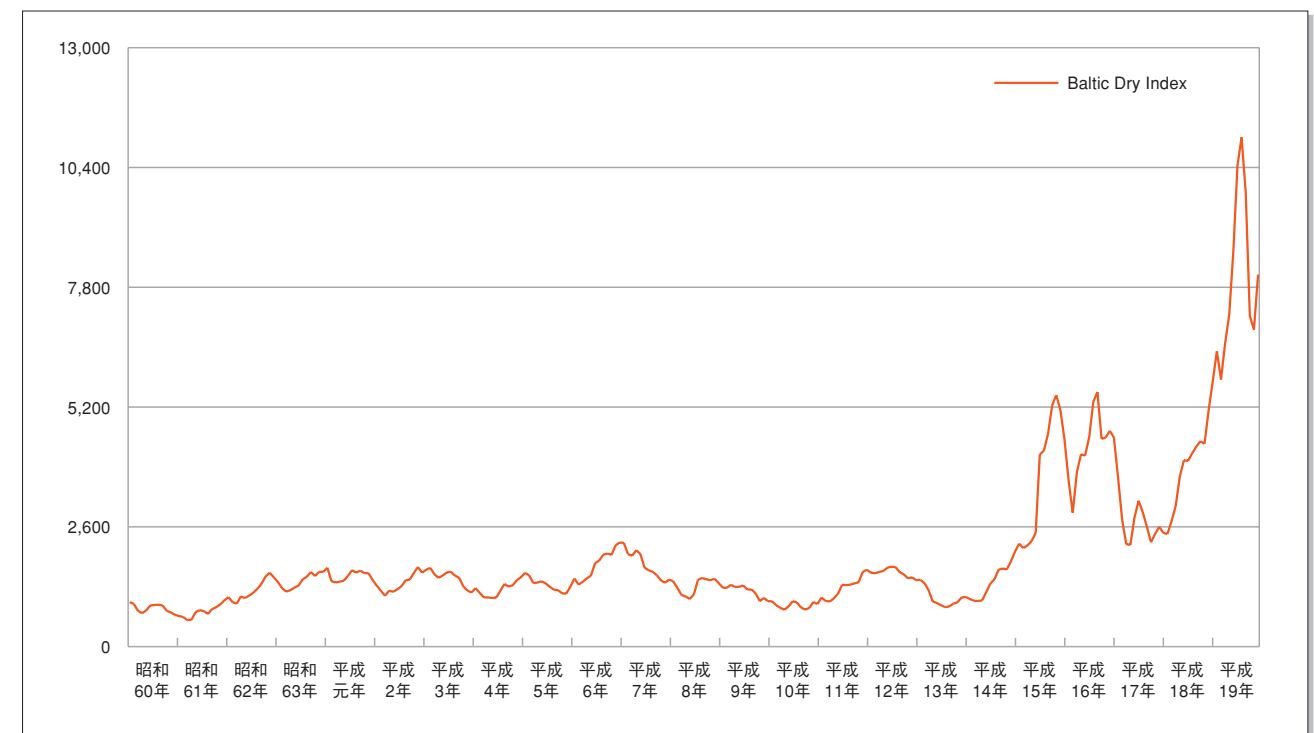
※対米ドル円換算率 (公表相場TTMレート)

燃料油価格推移



※日本、シンガポールは、当社燃料油主要補油地であります。
※燃料油価格推移 (出典: "Drewry Shipping Insight" etc)

不定期船運賃指数 (BDI) 推移



※不定期船運賃指数 (BDI: Baltic Dry Index) は、ロンドンにあるバルチック取引所 (The Baltic Exchange) が算出する外航不定期船の運賃指数で、値は1985年1月4日を1,000として計算されているものです。

■連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円/端数切捨て)

科目	期別	前期 (平成19年 3月31日現在)	当期 (平成20年 3月31日現在)	比較増減(△)	科目	期別	前期 (平成19年 3月31日現在)	当期 (平成20年 3月31日現在)	比較増減(△)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産		4,779	10,885	6,106	流動負債		5,304	6,114	810
現金・預金		3,389	8,767	5,377	海運業未払金		809	1,244	434
海運業未収金		268	504	236	短期借入金		2,834	879	△1,955
貯蔵品		369	532	162	未払法人税等		1,138	2,995	1,857
繰延及び前払費用		272	265	△7	賞与引当金		20	22	1
その他流動資産		479	816	337	その他流動負債		501	973	471
貸倒引当金		△0	△0	△0	固定負債		7,256	4,579	△2,677
固定資産		19,090	20,233	1,142	長期借入金		5,086	2,887	△2,199
有形固定資産		13,863	13,042	△820	退職給付引当金		75	73	△1
船舶		13,641	12,533	△1,108	特別修繕引当金		109	109	△0
その他		221	508	287	その他固定負債		1,984	1,508	△476
無形固定資産		13	10	△2	負債合計		12,560	10,693	△1,867
投資その他の資産		5,214	7,180	1,965	(純資産の部)				
投資有価証券		5,036	6,793	1,757	株主資本		9,161	18,862	9,701
その他長期資産		205	414	208	資本金		1,851	3,351	1,499
貸倒引当金		△27	△27	—	資本剰余金		598	2,098	1,499
					利益剰余金		6,716	13,418	6,701
					自己株式		△5	△6	△0
					評価・換算差額等		2,148	1,562	△585
					その他有価証券評価差額金		1,324	646	△677
					繰延ヘッジ損益		△35	56	91
					為替換算調整勘定		859	859	0
					純資産合計		11,309	20,425	9,115
資産合計		23,870	31,118	7,248	負債・純資産合計		23,870	31,118	7,248

Point 1 資産

資産は、前期末比72億48百万円増加し、311億18百万円となりました。これは主に、現金・預金の増加と資金運用を目的とした投資有価証券の購入などによるものです。

Point 2 負債

負債は、前期末比18億67百万円減少し、106億93百万円となりました。これは主に、設備資金の返済による短期・長期借入金の減少などによるものです。

Point 3 純資産

純資産は、新株発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加や、利益剰余金の増加などにより、前期末比91億15百万円増加の204億25百万円となりました。

■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円/端数切捨て)

科目	期別	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	比較増減(△)
海運業収益		17,432	23,359	5,926
海運業費用		12,688	12,528	△159
海運業利益		4,744	10,830	6,086
その他事業収益		14	23	9
その他事業費用		8	12	3
その他事業利益		5	10	5
営業総利益		4,749	10,841	6,092
一般管理費		877	1,008	130
Point 4 営業利益		3,871	9,833	5,962
営業外収益		169	301	132
営業外費用		340	1,218	878
経常利益		3,700	8,916	5,216
Point 5 特別利益		38	2,377	2,339
特別損失		92	60	△31
税金等調整前当期純利益		3,646	11,233	7,587
法人税、住民税及び事業税		1,622	3,806	2,184
法人税等調整額		△207	228	436
Point 6 当期純利益		2,231	7,198	4,966

Point 4 営業利益

営業利益は、海運市況の高騰による運賃収入の増加やコスト削減を推進した結果、海運業利益の大幅な増益により、前年同期比59億62百万円増加の98億33百万円となりました。

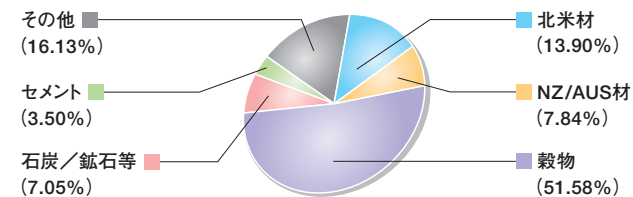
Point 5 特別利益

特別利益として、海外連結子会社所有の社船1隻の売却に伴う売却益23億44百万円を計上いたしました。

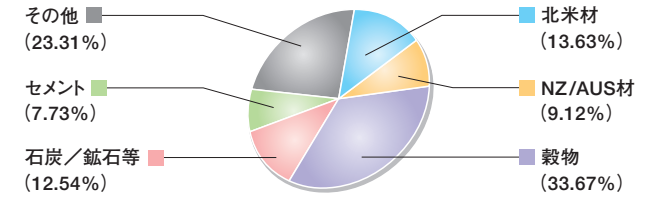
Point 6 当期純利益

当期純利益は、前年同期比49億66百万円増加の71億98百万円となり、当社決算として過去最高利益を更新いたしました。

■主要貨物別売上高 当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)



■主要貨物別輸送量 当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円/端数切捨て)

科目	期別	前期	当期	比較増減
		(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	
Point 7 営業活動によるキャッシュ・フロー		4,427	9,935	5,508
Point 8 投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,618	△1,906	712
Point 9 財務活動によるキャッシュ・フロー		△516	△1,597	△1,081
現金及び現金同等物に係わる換算差額		△124	△1,054	△930
現金及び現金同等物の増減額		1,169	5,377	4,208
現金及び現金同等物期首残高		2,220	3,389	1,169
現金及び現金同等物期末残高		3,389	8,767	5,377

Point7 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は、前年同期比55億8百万円増加の99億35百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が75億87百万円増加したためです。

Point8 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、前年同期比7億12百万円増加の19億6百万円となりました。これは主に、社船1隻の売却による収入が大幅に増加したものの、中古撤積船の取得に伴う支出や投資有価証券の取得による支出により減少したためです。

Point9 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、前年同期比10億81百万円減少の15億97百万円となりました。これは主に、社債発行に伴い収入が増加したものの、長期借入金の返済による支出などによる減少によるものです。

連結株主資本等変動計算書

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円/端数切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,851	598	6,716	△5	9,161	1,324	△35	859	2,148	11,309
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	1,499	1,499			2,999					2,999
剰余金の配当			△496		△496					△496
当期純利益			7,198		7,198					7,198
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△677	91	—	△585	△585
連結会計年度中の変動額合計	1,499	1,499	6,701	△0	9,701	△677	91	—	△585	9,115
平成20年3月31日残高	3,351	2,098	13,418	△6	18,862	646	56	859	1,562	20,425

個別貸借対照表(要旨)

(単位：百万円/端数切捨て)

科目	期別	前期	当期	比較増減(△)
		(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産		4,693	10,713	6,020
固定資産		7,845	10,803	2,958
有形固定資産		1,147	1,258	110
無形固定資産		13	10	△2
投資その他の資産		6,684	9,534	2,850
資産合計		12,538	21,516	8,978
(負債の部)				
流動負債		3,251	4,905	1,654
固定負債		438	155	△282
負債合計		3,690	5,061	1,371
(純資産の部)				
株主資本		7,559	15,747	8,188
評価・換算差額等		1,288	707	△581
純資産合計		8,848	16,455	7,606
負債・純資産合計		12,538	21,516	8,978

個別損益計算書(要旨)

(単位：百万円/端数切捨て)

科目	期別	前期	当期	比較増減(△)
		(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	
海運業利益		4,609	10,843	6,233
その他事業利益		5	10	5
営業総利益		4,614	10,854	6,239
一般管理費		861	992	131
営業利益		3,753	9,861	6,108
営業外収益		175	291	115
営業外費用		138	930	791
経常利益		3,791	9,223	5,432
特別利益		38	15	△22
特別損失		81	59	△21
税引前当期純利益		3,748	9,179	5,430
法人税、住民税及び事業税		1,622	3,806	2,184
法人税等調整額		△217	△312	△94
当期純利益		2,343	5,685	3,341

個別株主資本等変動計算書(要旨)

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円/端数切捨て)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成19年3月31日残高	1,851	598	312	1,864	2,938	5,115	△5	7,559	1,317	△28	1,288	8,848
事業年度中の変動額												
新株の発行	1,499	1,499						2,999				2,999
剰余金の配当					△496	△496		△496				△496
当期純利益					5,685	5,685		5,685				5,685
自己株式の取得							△0	△0				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△668	87	△581	△581
事業年度中の変動額合計	1,499	1,499	—	—	5,188	5,188	△0	8,188	△668	87	△581	7,606
平成20年3月31日残高	3,351	2,098	312	1,864	8,127	10,304	△6	15,747	648	58	707	16,455

会社概要

商号 乾汽船株式会社
 INUI STEAMSHIP CO.,LTD.
 本社 〒103-0023
 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
 岡本ビル
 設立 昭和8年10月21日
 資本金 33億5,168万2,819円
 従業員数 陸上:32名 海上:7名
 合計:39名

役員 (平成20年6月27日現在)

代表取締役 取締役社長 乾 新悟
 代表取締役 専務取締役 小南 強
 代表取締役 常務取締役 小椋 勲
 取締役 阿部 健二
 常勤 監査 役 西村 寛
 常勤 監査 役 畑 信夫
 監査 役 上谷 佳宏
 監査 役 濱根 義和

運航船腹/建造予定船腹 (平成20年5月31日現在)

	船名	重量トン(K/T)	竣工年
社 船	乾安丸	32,115	平成 9年
	矢作丸 (石炭専用船) <small>(注) 矢作丸 (当社持分20%) は、(株) 商船三井との共有船であります。</small>	88,835	平成 4年
	KEN SHO	23,581	平成 7年
	KEN JYO	23,583	平成 8年
	KEN ZUI	23,564	平成 8年
	KEN UN	23,638	平成 8年
	KEN KOKU	23,647	平成 8年
	KEN SAN	24,102	平成 9年
	KEN TEN	24,086	平成 9年
	KEN YU	24,115	平成11年
	KEN GOH	31,939	平成13年
KEN RYU	31,949	平成14年	
KEN MEI	29,734	平成15年	
KEN REI	31,866	平成18年	
建造予定	BELLE MASUKA	29,600	平成20年
	TBN	55,100	平成21年
	TBN	28,900	平成22年
	TBN	31,500	平成22年
	TBN	24,000	平成23年
用 船	6隻		

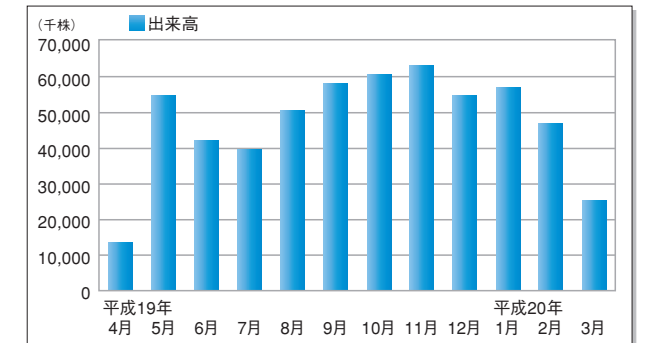
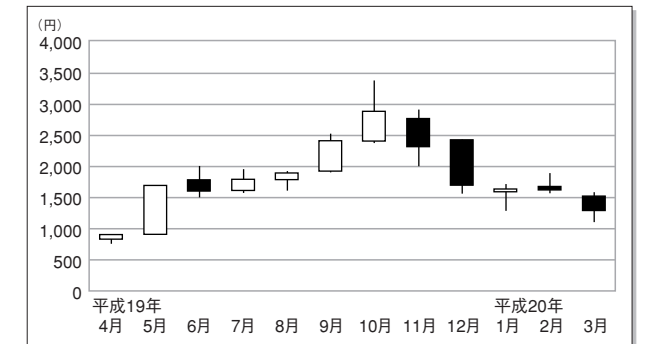
株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 29,429,335株
 株主数 14,475名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社 商船三井	2,800	9.51
乾光海運株式会社	1,402	4.76
東京海上日動火災保険株式会社	1,400	4.75
乾 英文	1,249	4.24
三井住友海上火災保険株式会社	1,150	3.90
尾道造船株式会社	1,000	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	808	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	781	2.65
株式会社 三井住友銀行	520	1.76
日本証券金融株式会社	495	1.68

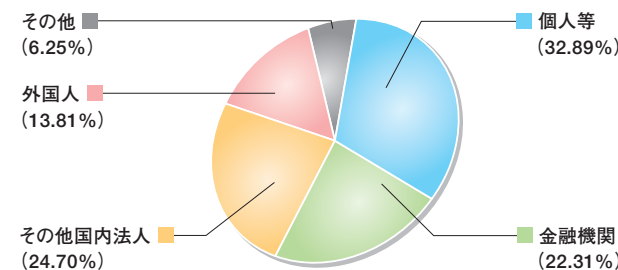
※千株未満は切り捨てております。

株価チャート・出来高



※株価チャート・出来高は、(株) 東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

所有者別株式分布状況 (株式数比率)



所有株式数別株主分布状況 (株主数比率)

